

四半期報告書

(第31期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

株式会社システナ

東京都港区海岸一丁目2番20号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 2
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 7
- (7) 議決権の状況 8

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 12
 - 四半期連結損益計算書 12
 - 四半期連結包括利益計算書 13
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 14

2 その他 20

第二部 提出会社の保証会社等の情報 21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月6日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社システナ
【英訳名】	Systema Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 逸見 愛親
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	03（6367）3840（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 甲斐 隆文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	03（6367）3840（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 甲斐 隆文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（百万円）	14,731	15,446	30,630
経常利益（百万円）	887	1,111	1,918
四半期（当期）純利益（百万円）	726	600	904
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	625	579	747
純資産額（百万円）	14,920	13,328	13,586
総資産額（百万円）	21,541	19,541	21,871
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	2,403.15	2,151.72	3,062.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	67.5	66.6	60.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,437	1,106	2,211
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	455	△506	513
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,163	△1,414	△3,525
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	4,817	3,467	4,287

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	776.27	1,260.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで。以下、「当第2四半期」という。）におけるわが国経済は、震災復興関連需要などから底堅く推移しているものの、長引く円高に加え、欧州の債務問題、新興国経済の減速等、依然として厳しい環境の中で推移しました。

このような環境の中で当社グループは、当期を初年度とし平成27年3月期を最終年度とする「中期3カ年計画」を策定し、推進しております。高成長市場への新商材・新サービス・新コンテンツの投入等により、3年間で売上高成長率35%以上、営業利益2.5倍以上の達成を目指しており、現時点では順調に推移しております。

当期は、カテナ株式会社を吸収合併して3年目となり、事業部門間の連携強化によるALLシステナとしての総合営業体制が確立しつつあります。特にソリューション営業部門では提案営業力が格段に強化されたことで収益力のアップが図られてきております。また、当社の主力事業であるソリューションデザイン事業においては、中国でのオフショア開発の本格的なスタートや、次世代高速通信サービスのLTEを利用した新サービス・新商材の開発など、「中期3カ年計画」の達成に向け、先行投資にも積極的に力を入れております。

これらの結果、当第2四半期の連結業績は、売上高15,446百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益1,104百万円（同33.1%増）、経常利益1,111百万円（同25.3%増）となり好調に推移しております。

なお、四半期純利益は600百万円で、前年同期に比べ126百万円（17.4%）減少しましたが、これは、前年同期においては、事業譲渡益（特別利益）380百万円の計上があったことによるものであります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。また、当期より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（ソリューションデザイン事業）

スマートフォンやタブレット端末などのスマートデバイスの普及に伴い、これらを利用したサービスやシステムの企画開発の需要が急速に拡大しております。こうした中、モバイル高速データ通信事業で培ったAndroidを中心とするデバイス開発のノウハウと、情報システム事業で培ったネットワーク、ソフトウェア基盤、サーバーサイド開発のノウハウを融合することで、シナジーを極大化し、今後の主力事業として成長させることを目的として、当期初に「モバイル高速データ通信事業本部」と「情報システム事業本部」を統合し、三つの事業部から成る「ソリューションデザイン本部」を発足させました。

スマートデバイスを中心にデジタル製品の開発工程全般に携わる「プロダクトソリューション事業部」は、基地局や端末の品質検証並びにプラットフォーム開発や性能改善等の案件を中心に受注が伸びております。

また、端末開発案件は全体的に縮小傾向となったものの、意欲的にラインナップをそろえた顧客からの受注は伸びており二極化が進んでいます。

一方、Androidの非携帯分野については、タブレットやテレビ等の家電や車載端末への搭載が進み、市場が活性化しております。このような中、当社のAndroidスマートフォン開発の豊富なノウハウと実績が評価され、家電や車載端末の案件も堅調に推移しております。

「サービスソリューション事業部」は、従来のSI、オープン、Web開発業務全てにおいて堅調に推移しております。具体的には、スマートデバイスを活用した商品紹介システムの開発やゲームコンテンツの開発、更には大型オンラインゲームのプラットフォーム開発、また、当社独自開発商品であるデジタルサイネージソリューション『Totally Vision』は、地方競馬場からの受注が堅調に推移するなど、これら新サービス、新コンテンツを展開する当事業部は好調に推移しております。

「金融ソリューション事業部」においては、当期も統合対応など大型案件の受注を積極的に推進すると共に、競合他社案件の巻き取りや、営業力強化により新規顧客の開拓も順調に進んでおります。

顧客のコスト削減要望に対しては、中国オフショア合弁会社（iSYS）を活用したコストメリットと当社のマネジメント力とで他社との差別化を図ると共に、機密性・保守性の高い領域における開発については、グループ会社と連携した国内ニアショア開発を積極的に推進しています。

これらの結果、当事業の売上高は6,583百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益は777百万円(同4.1%増)となりました。

（ITサービス事業）

システムの保守・運用、ヘルプデスク・ユーザーサポートを主な業務とする当事業は、顧客企業において、PCやタブレットの新OSであるWindows 8のリリースを下期に控え、IT投資の予算配分を慎重にみる環境が続きました。

このような状況の中、“1クライアント複数サービスの提案”を積極的に展開し、全社のリソースをフルに使った“ALLシステナ体制”で営業展開を行いました。

また、BCP（事業継続計画）対策を基軸としたシステム更新案件や、ソリューション営業本部の豊富な顧客に対し、機器選定から基盤構築、運用・保守までの収益性の高いサービス提案に取り組みました。

これらの結果、当事業の売上高は2,180百万円(前年同期比17.4%減)、営業利益は172百万円(同161百万円増)となりました。

（ソリューション営業）

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務としている当事業は、製造系企業を中心にIT投資に慎重な姿勢が続く厳しい環境の中、Allシステナの総合営業へと変革を進め、営業力の強化とIT基盤構築を中心としたソリューションメニューの拡充、更には部門間の連携拡大に取り組んでまいりました。

具体的には、お客様のコスト削減や生産性向上を競争力の強化に結びつけるため、BCP対策を軸にITインフラのアセスメントからシステム設計、構築、保守・運用まで一貫したシステムの導入をご提案してまいりました。

また、国内PC出荷台数が減少する中、PCメーカーとの協業を進め、単なる物売りではなくキッティングサービス等を付加することで他社との差別化を図り、PCの販売台数は前年同期比67%増と大きく伸ばすことができました。

更にはタブレットPCを用いた業務効率の向上など新しいITの活用事例も出てきており、当社がこれまで培ってきたPC販売のノウハウを生かし、新しいビジネスチャンスとして積極的に取り組んでいます。

これらの結果、当事業の売上高は6,519百万円(前年同期比11.6%増)、営業利益は162百万円(同10.9%増)と大きく伸長しました。

（クラウド事業）

企業等にクラウド型業務アプリケーションを提供する当事業は、昨年の震災の影響によるBCP対策をきっかけに企業システムのクラウド化が進んだことに加え、クラウドサービスそのものの利用メリットを実感した顧客が積極的にクラウド化を推進したことから、引き合いが急拡大しました。

特に、当社主力取扱商品の「Google Apps」は、クラウド型での利用に適したメールやカレンダーに代表されるコミュニケーションツールであり、既存グループウェアからの全面移行を目的として導入する企業が大幅に増加しております。この「Google Apps」と組み合わせて提供する「cloudstep(*)」シリーズのワークフローやグループスケジューラーの機能拡張により中堅・大企業での利用が増加しました。さらには、新たに組織階層型アドレス帳、認証基盤といった機能サービスのリリースにより、「Google Apps」+「cloudstep」の組み合わせで顧客のニーズを全て満たすサービスの提供が可能となりました。

当期は、拡大する需要を積極的に取り込むことを目的に、これら新サービスの拡販に向けた営業力の強化、ホームページのリニューアルを中心としたプロモーション活動など積極的な投資を行い、規模の拡大を進めております。

これらの結果、当事業の売上高は162百万円(前年同期比19.7%増)、営業利益は4百万円(同78.0%減)となりました。

(*) 「cloudstep」とは、「Google Apps」や「Microsoft Office 365」などのクラウドサービスをより使いやすく、より安全にご利用いただくために、業務アプリケーションや運用者向けの管理ツールをシステナ独自のソリューションとして展開するサービス群です。

(コンシューマサービス事業)

当事業は、主に連結子会社の株式会社GaYaが行う事業が該当します。

株式会社GaYaは、スマートフォン向けゲームコンテンツを開発し、SNSゲームを展開する大手SNSサイトへ提供しております。その第一弾として4月27日に「アイドルメーカー」をGREEアプリでリリースしました。

8月中旬のリリースを予定していましたが第二弾は、ゲーム内容のブラッシュアップのため12月中旬までリリースを延期することとしました。

同社は、まだ先行投資の段階であるため、当事業の売上高は24百万円(前年同期比18.0%増)、営業損失は20百万円(前年同期は営業損失95百万円)となりましたが、通期では黒字化を目指しております。

(2) 資産、負債、純資産等の状況に関する分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は19,541百万円(前期末は21,871百万円)となり、前期末と比較して2,330百万円の減少となりました。流動資産は12,383百万円(前期末は14,327百万円)となり、前期末と比較して1,943百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金620百万円の減少、受取手形及び売掛金967百万円の減少によるものであります。固定資産は7,158百万円(前期末は7,544百万円)となり、前期末と比較して386百万円の減少となりました。有形固定資産は2,764百万円(前期末は2,763百万円)となり、前期末と比較して0百万円の増加となりました。無形固定資産は763百万円(前期末は909百万円)となり、前期末と比較して146百万円の減少となりました。投資その他の資産は3,630百万円(前期末は3,870百万円)となり、前期末と比較して240百万円の減少となりました。

(負債)

負債の合計は6,213百万円(前期末は8,285百万円)となり、前期末と比較して2,071百万円の減少となりました。これは主に買掛金1,556百万円の減少、借入金558百万円の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は13,328百万円(前期末は13,586百万円)となり、前期末と比較して258百万円の減少となりました。自己資本比率につきましては、前期末と比較して6.0ポイント上昇し66.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前期末に比べ820百万円減少し、3,467百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,106百万円となりました。この主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益1,087百万円、売上債権の減少額963百万円、たな卸資産の減少額417百万円によるものであり、主な減少要因は、仕入債務の減少額1,550百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は506百万円となりました。この主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入74百万円によるものであり、主な減少要因は定期預金の預入による支出200百万円、投資有価証券の取得による支出174百万円、差入保証金の差入による支出129百万円、有形・無形固定資産の取得による支出97百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,414百万円となりました。この主な減少要因は、短期借入金の純減少額252百万円、長期借入金の返済による支出306百万円、配当金の支払450百万円、自己株式の取得による支払387百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	924,000
計	924,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	281,800	281,800	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	281,800	281,800	—	—

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	281,800	—	1,513	—	1,428

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
SMSホールディングス有限会社	東京都大田区久が原6丁目25-5	71,412	25.34
システナ社員持株会	東京都港区海岸1丁目2-20	11,028	3.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,771	3.11
ガヤ・アセットマネージャー有限会社	神奈川県横浜市中区山手町263-10	8,740	3.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,029	1.78
MELLON BANK, N. A. TREATY CLIENT OMNIBUS	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA	4,000	1.41
国分 靖哲	神奈川県横浜市磯子区	3,071	1.08
三浦 賢治	神奈川県横浜市中区	2,808	0.99
逸見 由美子	神奈川県横浜市中区	2,494	0.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,119	0.75
計	—	119,472	42.39

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 8,771株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 5,029株

MELLON BANK, N. A. TREATY CLIENT OMNIBUS 4,000株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1) 2,119株

2. 上記のほか、当社は自己株式を6,400株所有し、その発行済株式数に対する割合は2.27%であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,400	275,400	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	281,800	—	—
総株主の議決権	—	275,400	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社システナ	東京都港区海岸1 丁目2番20号	6,400	—	6,400	2.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,287	3,667
受取手形及び売掛金	7,991	7,023
商品	902	497
仕掛品	31	18
繰延税金資産	1,190	1,289
その他	269	232
貸倒引当金	△345	△345
流動資産合計	14,327	12,383
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,304	1,312
工具、器具及び備品（純額）	97	103
土地	1,260	1,265
その他（純額）	101	82
有形固定資産合計	2,763	2,764
無形固定資産		
のれん	858	719
ソフトウェア	47	38
その他	4	5
無形固定資産合計	909	763
投資その他の資産		
投資有価証券	430	530
敷金及び保証金	435	563
繰延税金資産	2,997	2,529
その他	7	8
貸倒引当金	—	△1
投資その他の資産合計	3,870	3,630
固定資産合計	7,544	7,158
資産合計	21,871	19,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,552	1,995
短期借入金	1,666	1,414
1年内返済予定の長期借入金	606	352
未払金及び未払費用	975	980
未払法人税等	100	167
賞与引当金	869	733
その他	185	292
流動負債合計	7,956	5,936
固定負債		
長期借入金	77	25
その他	252	252
固定負債合計	329	277
負債合計	8,285	6,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	5,397	5,397
利益剰余金	6,369	6,518
自己株式	—	△387
株主資本合計	13,280	13,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14	△29
為替換算調整勘定	—	1
その他の包括利益累計額合計	△14	△28
少数株主持分	321	314
純資産合計	13,586	13,328
負債純資産合計	21,871	19,541

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	14,731	15,446
売上原価	11,853	12,430
売上総利益	2,878	3,015
販売費及び一般管理費	※1 2,048	※1 1,910
営業利益	830	1,104
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
受取賃料	140	106
持分法による投資利益	7	2
その他	13	10
営業外収益合計	164	122
営業外費用		
支払利息	11	7
賃貸費用	95	84
その他	1	23
営業外費用合計	107	115
経常利益	887	1,111
特別利益		
固定資産売却益	69	4
事業譲渡益	380	—
負ののれん発生益	0	—
その他	17	1
特別利益合計	467	5
特別損失		
固定資産除却損	0	0
瑕疵担保責任履行損失	—	※2 27
その他	—	1
特別損失合計	0	29
税金等調整前四半期純利益	1,353	1,087
法人税、住民税及び事業税	31	125
法人税等調整額	682	369
法人税等合計	714	494
少数株主損益調整前四半期純利益	639	593
少数株主損失(△)	△86	△6
四半期純利益	726	600

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	639	593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1
その他の包括利益合計	△13	△13
四半期包括利益	625	579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	712	586
少数株主に係る四半期包括利益	△86	△6

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,353	1,087
減価償却費	135	108
のれん償却額	134	139
瑕疵担保責任履行損失	—	27
事業譲渡損益(△は益)	△380	—
固定資産売却損益(△は益)	△69	△4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	169	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△224	△136
受取利息及び受取配当金	△2	△1
支払利息	11	7
売上債権の増減額(△は増加)	1,494	963
たな卸資産の増減額(△は増加)	36	417
仕入債務の増減額(△は減少)	△751	△1,550
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△251	△5
その他	△224	143
小計	1,432	1,199
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△11	△7
瑕疵担保責任履行による支払額	—	△27
法人税等の支払額	△5	△58
法人税等の還付額	19	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,437	1,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200
定期預金の払戻による収入	100	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△31	△97
有形及び無形固定資産の売却による収入	206	8
投資有価証券の取得による支出	△50	△174
投資有価証券の売却による収入	—	74
子会社株式の取得による支出	△96	—
関係会社株式の取得による支出	—	△10
関係会社出資金の払込による支出	△26	—
事業譲渡による収入	380	—
差入保証金の差入による支出	—	△129
その他の支出	△38	△2
その他の収入	11	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	455	△506

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,100	△252
長期借入金の返済による支出	△561	△306
社債の償還による支出	△100	—
自己株式の取得による支出	—	△387
配当金の支払額	△392	△450
その他の支出	△8	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,163	△1,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△270	△820
現金及び現金同等物の期首残高	5,088	4,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 4,817	* 3,467

【会計方針の変更】**(減価償却方法の変更)**

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】**(四半期連結損益計算書関係)**

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給与手当	584百万円	625百万円
賞与引当金繰入額	85百万円	81百万円
貸倒引当金繰入額	169百万円	1百万円

※2. 瑕疵担保責任履行損失

当社連結子会社が、前期に売却した土地の地中埋設物除去に関する瑕疵担保責任を履行したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,817百万円	3,667百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－百万円	△200百万円
現金及び現金同等物	4,817百万円	3,467百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	392	1,300	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、合併記念配当100円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	392	1,300	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	450	1,600	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	413	1,500	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年5月14日および平成24年6月20日開催の取締役会における自己株式(普通株式)の取得決議に基づき、東京証券取引所における市場買付により自己株式を6,400株取得し、自己株式が387百万円増加いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューションデザイン事業	ITサービス事業	ソリューション営業	クラウド事業	コンシューマサービス事業	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
売上高							
外部顧客への売上高	6,126	2,626	5,843	134	0	—	14,731
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	13	0	1	20	△36	—
計	6,126	2,640	5,844	135	20	△36	14,731
セグメント利益又は損失(△)	746	11	146	21	△95	—	830

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューションデザイン事業	ITサービス事業	ソリューション営業	クラウド事業	コンシューマサービス事業	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	6,583	2,178	6,517	161	4	—	15,446
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	2	0	19	△24	—
計	6,583	2,180	6,519	162	24	△24	15,446
セグメント利益又は損失(△)	777	172	162	4	△20	8	1,104

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額8百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度に報告セグメントとしておりました「モバイル高速データ通信事業」と「情報システム事業」は、平成24年4月1日付の組織変更により「ソリューションデザイン事業」に統合し、単一の事業として管理することとなったため、第1四半期連結会計期間より「ソリューションデザイン事業」としております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2,403円15銭	2,151円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	726	600
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	726	600
普通株式の期中平均株式数(株)	302,168	278,866

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得について

当社は、平成24年10月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への一層の利益還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|--|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 3,600株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.31%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 230百万円(上限) |
| ④ 取得期間 | 平成24年10月2日～平成25年3月31日 |

2. 自己株式の取得に係る事項の一部変更について

当社は、平成24年10月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しましたが、平成24年11月1日開催の取締役会において、取得し得る株式の総数および株式の取得価額の総額を変更しました。

(1) 変更の理由

株主の皆様への一層の利益還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取得し得る株式の総数、株式の取得価額の総額を変更するものであります。

(2) 変更の内容

変更箇所は下線で示しております。

	変更前	変更後
① 取得対象株式の種類	当社普通株式	
② 取得し得る株式の総数	<u>3,600株</u> (上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 <u>1.31%</u>)	<u>10,100株</u> (上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 <u>3.67%</u>)
③ 株式の取得価額の総額	<u>230百万円</u> (上限)	<u>680百万円</u> (上限)
④ 取得期間	平成24年10月2日～平成25年3月31日	

2 【その他】

平成24年11月1日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 413百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 1,500円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年12月4日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

株式会社システナ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高野 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システナの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システナ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。